

用する。

③ 人事異動の概要

高等学校教職員の定数は、昭和50年度推定法定数 100% 充足を目標とした年次計画の最終年に当たり、一般教員45名増のほか、養護教員3名、実習助手28名、学校司書7名などの増が実現した。その他盲・聾学校については実習助手1名増、養護学校については一般教員22名の増が実現し、定数改善が促進された。

なお今年度も前年度に引き続き小・中学校現職者の県立学校転入を図り、小・中学校における児童・生徒数の減少による教職員定数減に対処して全県的調整を図った。

ア、新採用について

県立学校の新採用志願者は、昨年とほぼ同数の7724名であったが、一次及び二次の選考の結果名簿登載者数は141名、そのうち100名の教諭採用をみた。この他非常勤講師からの教諭採用は10名、県内小・中学校現職者から21名あった。

イ、校長等の採用について

校長の新採用は、その職責の重要性にかんがみ、人物・健康・指導力等を十分考慮の上、教頭から4名、教育庁関係から現場復帰による3名の登用をみた。

教頭の新任は16名で、現場への清新の気運注入に努めた。

これら管理職はできるだけ自分の専門を生かせるよう適材を適所に配置し、適正な学校管理が図れるよう努めた。

ウ 交流について

本年度も昨年度同様の方針にのっとり、本庁、駐在管理主事の密接な連絡計画のもとで、同一校永年勤続者の交流に努め、校長、該当者の理解と協力を得て881件の交流が実現し、人事面での当校間格差の解消を図ることができた。また都市中心校の経験豊かな教員の転出が促進されたことも、定時制・通信制課程から全日制への転出交流が活発に行われるようになったことも、全県的に教育水準及び効果の向上に役立つものと期待される。

(2) 管理主事・生徒指導主事の駐在

配 置

教育事務所	管理主事	生徒指導主事
県北教育事務所	○	○
県中教育事務所	○	○
県南教育事務所		○
会津教育事務所	○	○
相双教育事務所	○	○
いわき教育事務所	○	○

(3) 教頭複数制

① 教頭複数制採用の理由

ア、近年高等学校の規模が大きくなり、それに伴い教職員数も小・中学校と比較にならぬ100名を超える学校もあり、更に職業科にあっては学校の近代化・施設充実の要望から実習地や各機械室等の施設面の増加等いちじるしいものがある。このような学校の実態に対してこれらを管理する管理職者は依然として校長・教頭の2名である現状では、十分なる学校管理の効果を期待し得ないので教頭を新たに1名増加することによって学校管理の効率的運営充実を期することとした。

イ、また、近年高等学校における教育内容が多様化するとともに、これに対応する管理体制特に職業科においては、職業専門の教師を教頭として、専門的分野において校長を補佐することが必要である。

② 教頭の地位および職務

教頭の地位

昭和49年9月から施行された学校教育法一部改正により、教頭の地位は法律化され、その職務権限が明らかにされた。これに伴って福島県立学校の管理運営に関する規則並びに市町村公立小・中学校管理規則準則の一部改正を行い、教頭の代決及び代行順位の報告を規定したところである。

③ 複数教頭の分掌

教頭複数制採用の理由に述べた如く、学校管理の効率的運営充実を期する目的からそれぞれの各学校の実態に即して学校長が命ずることにしている。いま一例をあげれば、教務等の学校管理を総括する教頭のほかに、普通高校にあっては生徒指導担当教員を直接指揮監督する教頭、工業高校にあっては、工業関係に精通し工業教育に専門的知識を有する教頭をあて、各科の管理面の充実を期する等それぞれ特色ある運営を行っている。そして、これらいわゆる複数教頭制をとる学校にあっては、校務運営上重要な問題についてそれぞれ両者協議し、協力して執行して学校管理の充実を期しているしだいである。

④ 実施経過

ア、昭和44年度

- (ア) 1学年10級以上の全日制普通科高校 8校
- (イ) 1学年8級以上の全日制職業科高校 11校

イ、昭和45年度

- (ア) 1学年9学級の全日制職業科高校 5校
- (イ) 1学年7学級の全日制職業科高校 6校

ウ、昭和47年度

- (ア) 1学年8学級の全日制普通科高校 4校
- (イ) 1学年7学級以上の職業科、普通科、理数科等を含む全日制高校 8校

⑤ 教頭複数制実施校

福 島	福島女子	福島西女	福島商業
福島農蚕	福島工業	川 俣	保 原
安 達	安 積	安積女子	郡山女子
郡山商業	須賀川	岩瀬農業	白 河
白河女子	白河農工	東白農商	田 村